

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	209,125	217,590	184,898	141,397	165,512
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,454	1,769	4,574	2,195	749
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	804	406	8,522	2,536	281
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	637
純資産額 (百万円)	50,943	50,494	38,256	36,155	35,517
総資産額 (百万円)	177,627	169,992	145,386	140,736	142,370
1株当たり純資産額 (円)	199.38	191.76	146.94	138.89	137.79
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	3.60	1.62	33.95	10.10	1.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	28.3	25.4	24.8	24.3
自己資本利益率 (%)	1.7	0.8	20.0	7.1	0.8
株価収益率 (倍)	45.8	93.4	-	-	92.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,716	4,410	6,438	5,285	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,236	4,236	3,445	2,856	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,753	1,248	3,316	6,072	2,903
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,814	6,585	12,882	9,387	10,874
従業員数 (名)	5,460	5,688	4,965	6,181	5,869

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第111期、第112期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,283	3,678	3,414	2,779	2,383
経常利益 (百万円)	106	1,064	555	281	125
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	208	593	5,469	2,664	535
資本金 (百万円)	21,221	21,221	21,221	21,221	21,221
発行済株式総数 (千株)	251,126	251,126	251,126	251,126	251,126
純資産額 (百万円)	40,549	39,203	32,082	30,033	30,460
総資産額 (百万円)	106,384	97,503	91,000	83,516	89,698
1株当たり純資産額 (円)	161.48	156.14	127.79	119.64	121.34
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	0.93	2.36	21.79	10.61	2.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	40.2	35.3	36.0	34.0
自己資本利益率 (%)	0.5	1.5	15.3	8.6	1.8
株価収益率 (倍)	176.6	63.9	-	-	48.8
配当性向 (%)	214.1	84.6	-	-	-
従業員数 (名)	47	49	47	50	62

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第111期、第112期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和11年5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年8月	裸銅線製造販売開始
24年4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年9月	建設業（電気工事）開始
26年9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年5月	三重工場完成
44年3月	相模原市に電子部工場新設
47年8月	仙台工場完成
48年9月	当社初の転換社債を発行
54年6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成2年4月	海老名工場完成
7年6月	愛知工場完成
14年7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市から東京都港区に変更
23年5月	当社と富通集团有限公司との間で業務提携契約を締結 （当社と富通集団（香港）有限公司との間で同社を割当先とする第三者割当増資に関する株式引受契約を締結）

3 【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、セグメント情報との関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業では、主に裸線、母線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司等、その他の会社として昭和リサイクル(株)がある。

（電力システム事業）

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)エステック等がある。

（巻線事業）

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、杭州富通昭和線纜配件有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主に精密デバイス（ローラ）、制振・制音デバイス（クワイセント）、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、杭州富通昭和線纜配件有限公司、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、香港昭和有限公司がある。

（その他）

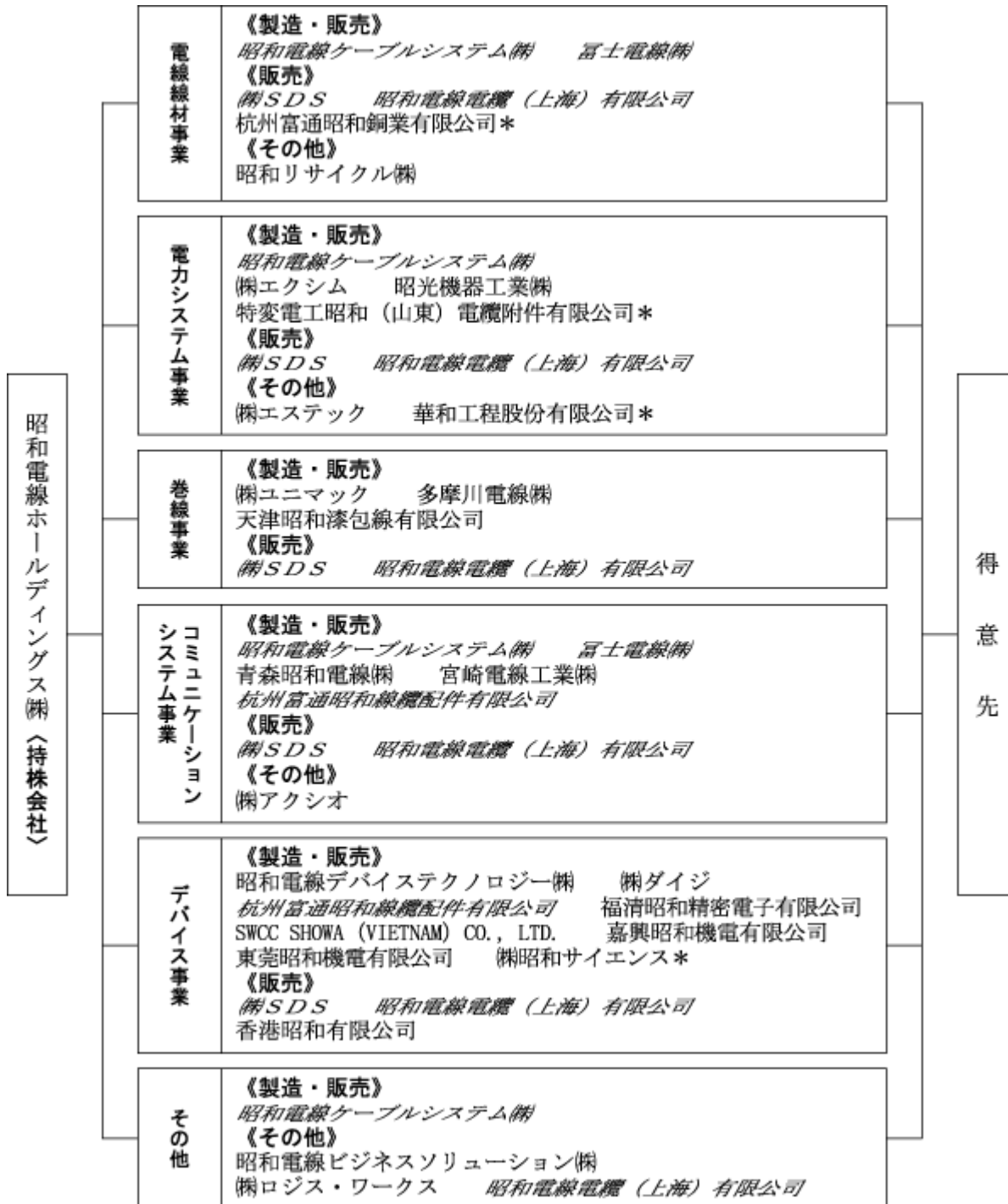
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークス、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

事業の系統図は次のとおりである。(平成23年3月31日現在)

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都港区	10,000	電線線材事業 電力システム事業 コミュニケーションシステム事業 その他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)エクシム	東京都港区	4,000	電力システム事業	60.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ダイジ	大阪府茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県いなべ市	480	巻線事業	55.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名) 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県伊勢原市	318	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
(株)アクシオ	東京都港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
宮崎電線工業(株)	川崎市川崎区	150	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市川崎区	100	その他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任4名(当社役員3名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)SDS	東京都港区	100	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
(株)ロジスワークス	川崎市川崎区	95	その他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
青森昭和電線(株)	青森県青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
昭光機器工業(株)	相模原市中央区	80	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
多摩川電線(株)	宮城県亶理郡山元町	46	巻線事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
(株)エステック	川崎市川崎区	20	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
昭和リサイクル(株)	相模原市中央区	20	電線線材事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	巻線事業	54.7 (54.7)	-
杭州富通昭和線纜配件有限公司	中国	千米ドル 12,151	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	75.0 (75.0)	-
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任4名(当社従業員4名)
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 その他	100.0 (3.8)	兼任3名(当社従業員3名) 資金援助あり
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任3名(当社役員1名、当社従業員2名)
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,930	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任2名(当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)					
㈱昭和サイエンス	東京都千代田区	40	デバイス事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司	中国	千米ドル 14,000	電力システム事業	49.0 (49.0)	兼任1名(当社従業員1名)
杭州富通昭和銅業有限公司	中国	千人民元 39,855	電線線材事業	37.2 (37.2)	-
華和工程股? 有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	電力システム事業	50.0 (50.0)	-

- (注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載している。
- 2 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシム、昭和電線デバイステクノロジー㈱および富士電線㈱は特定子会社に該当する。
- 3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 4 ㈱東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業㈱に吸収合併された。
- 5 当連結会計年度において杭州富通昭和銅業有限公司を持分法適用関連会社に加えた。
- 6 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシムおよび㈱SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブルシステム㈱	㈱エクシム	㈱SDS
(1) 売上高(百万円)	97,764	32,112	25,132
(2) 経常利益又は経常損失() (百万円)	748	855	226
(3) 当期純利益又は当期純損失() (百万円)	371	875	144
(4) 純資産額(百万円)	25,231	496	798
(5) 総資産額(百万円)	78,601	22,622	13,398

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線線材事業	551
電力システム事業	761
巻線事業	367
コミュニケーションシステム事業	757
デバイス事業	2,840
その他	593
合計	5,869

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	45.1	19.5	5,862

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	62
合計	62

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数の大幅な増加(前年度末比12名増加)は、業務変革のための新組織を設置したことが主な要因である。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成23年3月31日現在組合員数は、1,002名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成23年3月31日現在組合員数32名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新興国の成長に牽引された輸出の増加や政府の景気対策効果もあり穏やかな回復基調で推移した。年度後半は政府の景気対策の終了・縮小、長期化する円高や資源価格の高騰などの影響で回復に停滞感が見られる中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が発生し、年度末に経済活動は急激に収縮した。

電線業界においては、国内の建設・電販向けの需要は穏やかに回復したが、円高の影響や原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れるなど、収益面では厳しい環境で推移した。

このような状況下において当社グループは、国内においては販売費および一般管理費等の経費削減や事業基盤の強化に継続して努めるとともに、今後の成長が見込まれる中国および新興国においては中国を中心に積極的な事業展開を推進してきた。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,655億12百万円（前年度比17.1%増）、営業利益は25億33百万円（前年度は66百万円の営業損失）、経常利益は7億49百万円（前年度は21億95百万円の経常損失）となった。当期純利益については、東日本大震災に伴う災害による損失等を特別損失として計上したことから、2億81百万円（前年度は25億36百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

前連結会計年度まではセグメントの業績を「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」および「エネルギーシステム事業他」に区分していたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の適用により、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」および「その他」に区分している。前年度との比較については、前連結会計年度の区分を当連結会計年度の区分に組み替えて比較している。

（電線線材事業）

銅価の上昇により販売価格は上昇したことから、売上高は560億75百万円（前年度比25.8%増）となり、営業利益は9億74百万円（前年度比31.9%増）となった。

（電力システム事業）

中東向けを中心に売上高は堅調に推移したが、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は433億83百万円（前年度比3.9%増）となり、営業損失は1億95百万円（前年度は1億21百万円の営業利益）となった。

（巻線事業）

自動車用電装品向けを中心に販売数量は堅調に推移したことから、売上高は210億41百万円（前年度比28.7%増）となり、営業利益は3億68百万円（前年度は1億49百万円の営業損失）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバ関連の売上高が増加したことから、売上高は260億63百万円（前年度比13.7%増）となり、営業利益は12億38百万円（前年度は93百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

事務機器向け精密デバイス（ローラ）や家電向けを中心としたワイヤハーネスの需要が堅調に推移したことから、売上高は163億20百万円（前年度比16.1%増）となり、営業利益は5億67百万円（前年度は3億33百万円の営業損失）となった。

（その他）

売上高は26億28百万円（前年度比52.0%増）となり、営業損失は1億85百万円（前年度は2億60百万円の営業損失）となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、108億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億6百万円（前連結会計年度は52億85百万円の資金の増加）となった。これは、主に売上債権の増加32億94百万円、減価償却費42億15百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、23億24百万円（前連結会計年度は28億56百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億74百万円、関係会社出資金の払込による支出3億56百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、29億3百万円（前連結会計年度は60億72百万円の資金の減少）となった。これは、主に借入金が増加した29億99百万円増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画への取り組み

今後、中国・東南アジア等の新興国を中心とした社会インフラの整備や消費の拡大が期待される一方で、国内経済は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれる。

このような環境下、当社グループは、平成22年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を策定し、3つの重点施策（「国内基盤事業の再構築」、「海外インフラ需要の取り込み」、「低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進」）を掲げ取り組んでいる。

基本方針としては以下のとおりである。

国内基盤事業の再構築

- ・継続的な事業構造改革による収益基盤の強化
- ・調達機能の強化によるコスト低減の徹底
- ・国内需要に見合った物流・生産体制の再構築

海外インフラ需要の取り込み

- ・海外パートナーとの連携強化による海外展開の加速
- ・海外市場向けの製品開発による新興国での事業拡大
- ・海外拠点の収益力強化

低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進

- ・マーケティングと技術企画を強化し、研究・製品開発を加速
（超電導線材、熱電変換素子、自然エネルギー発電関連、鉄道・自動車関連等）
- ・海外での製品開発体制構築

特に需要の回復が当面見込めない国内基盤事業については、継続した事業構造改革や調達機能の強化により、抜本的なコスト構造の見直しを実行していく。

また、海外で需要が拡大するエネルギー関連分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築し、事業拡大を推進していく。特に巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、自動車用電装品向けや変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大していく。また、電力用機器部品についても、中国をはじめアジア・中東を中心とした市場参入を果たすため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、本格的な海外への供給・拡販体制を構築していく。

なお、当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、富通集团有限公司との間において業務提携に関する契約を締結するとともに、同社の100%子会社である富通集団（香港）有限公司に対して第三者割当の方法により新株式57,142,000株（払込総額は5,999,910,000円）を発行することを決議した。本業務提携および新株式の発行は、約16年間にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた富通集团有限公司および同社グループとの関係をさらに発展拡大させ、継続的成長が見込まれる中国および新興国への事業展開を推進し、競争力のある商品開発、相互の販売ルートを活用による営業力強化とサプライチェーンの強化を通じて、両社グループの売上げと利益の拡大を図り、グローバル企業として持続的に企業価値を向上させることを目的としている。また、本業務提携は、上記の中期経営計画を加速させるものであり、これに伴う新株式の発行（資本提携）は当該計画推進のための事業投資資金の調達に寄与するものである。

(2) コンプライアンスへの取り組み

当社連結子会社について、(株)エクシムが平成22年1月27日付で、昭和電線ケーブルシステム(株)が平成22年5月21日付で、それぞれ特定の取引に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けたが、当社グループとしては、係る事態を厳粛に受け止め、独占禁止法に関する定期講習の実施、監査体制の整備、内部通報制度の見直し、制裁の強化および従業員からの誓約書の取得を行う等、具体的な防止策を展開してきた。

当社グループでは、今後とも、これらの防止策を継続し、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に努めていく。

なお、昭和電線ケーブルシステム㈱については、平成21年12月17日に、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けたが、平成22年11月18日付で建設・電販向け電線・ケーブルの取引（特定の品種に関する取引に限られる。）に関して同委員会より電線業界の複数の事業者に対して排除措置命令・課徴金納付命令がなされた件では、昭和電線ケーブルシステム㈱は、既に違反行為を取りやめていたこと、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、いずれの命令も受けていない。

(3) 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、昭和電線ケーブルシステム㈱の仙台事業所（宮城県柴田郡柴田町）や多摩川電線㈱の本社工場（宮城県亘理郡山元町）の建屋および機械設備の一部が被害を受けたため、操業が一時停止したが、震災後直ちに復旧作業に着手し、点検が済んだ設備より順次生産活動を再開している。

社会インフラを担う企業として、被災地の早期復旧に向けた要請に応えられるよう当社グループの総力をあげ対応していく。

なお、当社グループは、東日本大震災の被災者に対する支援活動として、義援金の寄付および救援物資の提供を行っている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利のに係る変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題に係るリスク

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 財務制限条項に係るリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約において財務制限条項が定められており、連結貸借対照表の純資産合計が前年同期比75%を下回るなど、これらの条項の一部に接触することにより当該のシンジケートローン契約について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っている。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めているが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社連結子会社である(株)エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム(株)は、特定の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、平成22年に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けており、今後、当該取引に関連して取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受け、これらの連結子会社が損害賠償責任等の負担を余儀なくされた場合には、多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局は、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高圧電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っており、当該競争法違反の疑いが認められた際には、これら規制当局から制裁金の支払い等を命じられるおそれがあり、これを支払うこととなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日又は 契約締結日	期限	対価
技術導入					
昭和電線ケーブルシステム㈱	ユナイテッド・テクノロジー・コーポレーション (米国)	ファイバグレーティングの製造に関する技術 (特許実施)	平成9年8月21日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	天津昭和漆包線有限公司 (中国)	エナメル線および絶縁巻線に関する技術 (技術援助)	平成21年7月21日	平成31年7月20日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股有限公司 (台湾)	CVケーブルおよびゴムケーブルに関する技術 (技術援助)	平成23年3月30日	平成28年3月29日	実施料

(2) 業務提携契約および株式引受契約

当社は、平成23年5月13日付で、富通集団有限公司との間で業務提携に関する契約（業務提携契約）を、同社の100%子会社である富通集団（香港）有限公司との間で第三者割当増資による新株式の引受に関する契約（株式引受契約）を、それぞれ締結した。これらの契約の締結は、いずれも富通集団有限公司グループとの資本および事業両面での協力関係を強化することにより事業シナジーを創出し、さらに当社グループの企業価値を向上させることを目的としている。各契約の主な内容は以下のとおりである。

業務提携契約の主な内容

具体的な共同事業（銅荒引線事業および産業用電線事業）を推進するとともに、これに係る研究・開発を補完するための研究開発センターを立ち上げる等、人材の交流も含めて、さらに両社グループの相互協力を深めていくことを主な内容としている。

株式引受契約の主な内容

富通集団（香港）有限公司に対して、普通株式57,142,000株を1株につき105円（払込総額5,999,910,000円）で割り当て発行することを定めている。なお、本件の実行にあたっては割当先において日中両国の関係当局の許認可等を得る必要があることから、払込期間を平成23年6月17日から平成23年9月20日までとしている。

6 【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、電線線材事業、電力システム事業、巻線事業、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、その他新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額9億79百万円であり、その成果は次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

被覆線はプラスチック汎用線、ゴム線をはじめ、航空照明用ケーブル等特殊品についても非鉛対応とし環境配慮型製品への置き換えを進めている。また、再生可能エネルギーとして有望視されている太陽光発電システム用の給電ケーブル、接続箱の開発を終了し、量産化を進めている。

ゴム線は世界最細径レベルの次世代レントゲン機器用ケーブルの開発を終了し、最終ユーザーでの採用が開始された。今後も、高電圧化、多芯化に向けた開発を中心に進めていく。

航空照明回路に使用するLED照明はその長寿命特性、省電力等の優れた面から誘導灯として採用されており、当社はその回路を構成するトランスやプラグレセップを新規に開発し空港施設へ納入を行っている。

当事業に係る研究開発費は39百万円である。

（電力システム事業）

当事業における研究開発活動は㈱エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX（サイコネックス）”ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用ブッシング等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発してきた。さらに、海外市場をターゲットとした低価格、スキルレス化製品の開発に取り組み、110kVおよび220kVクラスの終端を実用化して、中国の電力規格の認定を取得した。この製品は、中国合弁会社である特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司にて製造し、中国国内外に拡販を行なっている。また、400kVゴムブロック接続部も他社に先駆けて開発し、中東諸国に納入している。

当事業に係る研究開発費は3億90百万円である。

（巻線事業）

当事業における研究開発活動は㈱ユニマックを中心に進められている。

マグネットワイヤ（巻線）に関しては、機器の高効率化に伴い占積率を向上させるため、丸線から当社の強みとする平角線へとニーズが移行しつつあり、その加工に対する要求についても厳しさが増している。これらのニーズの変化に対応するため、加工性が高く安定した品質の平角線の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は6百万円である。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

光ファイバケーブル、通信ケーブルに関しては、さらなるコスト競争力向上を目指し、主要な構成材料の見直しや構造設計の見直しを進めてきた。また、曲げに強いファイバや細径クラッドファイバなど、特徴のある製品の開発を進めてきた。また、スマートグリッド分野への応用が期待される製品として、汎用光ケーブル加工品の応用製品の開発も進めている。

FTTH用のクマゼミ耐性ドロップ光ケーブルについては、端末部での光ファイバ取り出し作業性を向上させたケーブルの開発を進めてきた。

光インターコネクション関連では、次世代携帯電話(3.9G)不感知帯基地局用の光デバイス開発を完了させ量産・出荷を開始した。

電子ワイヤ関係では、無線LANに使用されているアンテナ用細径同軸ケーブルの開発を進めた。さらに、環境意識の高まりとともに家電内部配線などでの使用が増大しているハロゲンフリー電線は、軽量化・耐摩耗性を向上させ、耐湿性・熱老化特性を改善した製品開発を進めている。また、車載分野では、従来より所有する合金線技術を応用した細径・高強度ワイヤ、アルミ技術を応用した軽量電線などの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は1億3百万円である。

(デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、長周期地震動や強風時の繰り返し振動を想定し、環境配慮型の減衰機能を一体とした錫プラグ入り積層ゴムの大変形繰返し試験を実施し、耐久性の確認を継続している。納入した各種免震部材の点検も実施しており、その健全性の検証を継続している。また、今後一層厳しくなる要求性能に対しても、各種研究成果を設計、材料、製法、検証方法の改善に対応させている。

制振・制音事業関連では、重点事業でもある“QUIESCENT(クワイセント)”ブランドの商品拡充および用途拡大にむけて、吸音材の開発に注力している。

情報機器関連では、複写機・プリンターや軽印刷機の新機種向けカラーおよびモノクロ超高画質用の定着・加圧ローラ、ベルト、パッド、コイル等の開発を継続している。さらに、自動車用ハンドルヒーターの開発・量産にも注力しており、採用車種が増えている。

ワイヤハーネス関係では、電子ワイヤ技術を応用した車載用ケーブルとして、需要が急増している電動アシストバイク用の制御・電源ワイヤハーネス用ケーブルを開発した。

当事業に係る研究開発費は1億37百万円である。

(その他)

当事業における研究開発活動は昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に行っている。

超電導関連では、平成21年9月に財団法人国際超電導産業技術研究センター、(株)フジクラおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を組合員として設立した「産業用超電導線材・機器技術研究協同組合」において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より「希少金属代替材料開発プロジェクト」を受託した。本プロジェクトにおいて、1km級の線材を製造できる装置を設計・開発し導入した。また、平成20年9月より継続中のNEDO委託研究である「イットリウム系超電導電力機器開発」では大型熱処理炉を用いたイットリウム系超電導線材の製造を行い、超電導送電ケーブルと超電導変圧器の2つの機器開発に対して線材を供給している。また、中部大学の「直流超電導ケーブル開発プロジェクト」に参加してペルチェ素子を使った電流導入用端末(電流リード)を設計・製造し、ケーブル試験に供した。

酸化物熱電変換素子については、量産可能な工業的製法により製作した素子を用い、熱電発電システムの開発を行った。熱電変換とは、廃熱から電気エネルギーを取り出す技術であり、独立行政法人産業技術総合研究所から技術導入した材料を使用して、実用化に向けて開発を行っている。平成22年度は熱電発電モジュールの熱源への取り付け構造を改善し、昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所内に設置されているディップフォーミング式荒引き線製造設備において発電システムの実証試験を継続するとともに、熱電発電モジュールの性能向上に向けた開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は3億2百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、全般的な需要の回復や銅価格の上昇により売上高は増加し、収益面でも、円高や原材料価格の高騰などの影響はあったが、販売費および一般管理費等の経費削減や事業基盤の強化に継続して努めたこともあり、営業利益、経常利益および当期純利益ともに前年度の赤字から黒字に転じた。

事業セグメント別に見ると、売上高については、各事業セグメントにおいて、総じて堅調な需要に支えられて前年度よりも増加した。収益面では、電力システム事業が円高により輸出案件の採算が悪化したことから営業損失となったが、その他の事業セグメントにおいては営業利益を確保した。その他については、売上高は増加したが営業損失となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。為替リスクについても、これを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面の国内経済および当社グループを取り巻く需要回復の進捗や復興需要の規模、また、今後の原材料の供給および夏場の電力供給等が極めて不透明なものとなっており、これらの動向が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となり得る。

(4) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の影響等もあり当面の見通しについては不透明ではあるが、このような環境下で、当社グループは、平成22年度からの3カ年を対象として策定した中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を推進していく。同計画では、「国内基盤事業の再構築」、「海外インフラ需要の取り込み」、「低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進」の3つを重点施策としており、最終年度（平成24年度）においては、売上高1,650億円、営業利益55億円、経常利益41億円、当期純利益21億円を目標数値として掲げている。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,423億70百万円で、前連結会計年度末より16億34百万円増加している。その増加の内訳としては、流動資産の増加49億32百万円、固定資産の減少32億98百万円である。流動資産については現金及び預金が14億87百万円、受取手形及び売掛金が32億94百万円増加している。固定資産については、機械装置及び運搬具が15億85百万円、建物及び構築物が8億円、土地が1億44百万円減少している。

当連結会計年度末における負債合計は1,068億52百万円で、前連結会計年度末より22億71百万円増加している。その内訳としては、流動負債の増加23億23百万円、固定負債の減少51百万円である。流動負債の増加は支払手形及び買掛金が12億69百万円、短期借入金が26億52百万円増加したためである。固定負債の減少の主なものは、繰延税金負債の減少1億90百万円である。

当連結会計年度末における純資産合計は355億17百万円で、前連結会計年度末より6億37百万円減少している。その内訳としては、その他有価証券評価差額金が1億61百万円、少数株主持分が3億60百万円減少したことによるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は52億85百万円得たのに対して、当連結会計年度は12億6百万円を得た。その主なものは売上債権の増加、減価償却費等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は28億56百万円支出したのに対して当連結会計年度は23億24百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は60億72百万円を支出したのに対して当連結会計年度は29億3百万円を得た。その主なものは、借入金が増加したこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より14億87百万円増加し、108億74百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定し、事業を展開している。

グローバル化が進展し、為替や資源価格の変動幅の拡大、少子高齢化による国内市場の縮小、国内建設関連需要の減少、世界的な環境意識の高まり、急激な新興国の成長など事業環境は大きな転換期を迎えている。これらの環境変化に対応し、当社グループが5年後、10年後の成長を確実にするためには、中期経営計画の実行が不可欠であると認識しており、今後も同計画を強力に推進していく。さらに、当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集团有限公司との業務提携およびその子会社である富通集団（香港）有限公司を割当先とする新株式の発行について決議しており、本業務・資本提携によって富通集团有限公司グループとの事業シナジーを創出し、中期経営計画を一層加速させていく。

なお、当社グループでは、平成22年にグループ会社2社が公正取引委員会より、独占禁止法に違反する行為を行ったとして排除措置命令および課徴金納付命令を受けたが、当社グループとしては、引き続き再発防止策を実施し、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度で1,499百万円の設備投資を実施した。

コミュニケーションシステム事業においては、468百万円の設備投資を行っている。主なものは光ファイバケーブル製造設備や通信ケーブル製造設備の更新等である。

デバイス事業においては、208百万円の設備投資を行っている。主なものは精密デバイス製造設備の更新および免震関連の製造設備の増強等である。

電線線材事業他については、823百万円の設備投資を行っている。主なものは電線線材製造設備の更新や巻線製造設備の増強等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市 中央区	電線線材事業 ・電力システ ム事業・コ ミュニケー ションシステ ム事業他の製 造設備等	1,167	365	(113,971) 8,111 [1,022]	101	9,746	221
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事業所	三重県 いなべ市	電線線材事業 他の製造設備 等	1,479	815	(148,296) 2,149 [226]	41	4,485	123
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事業所	宮城県 柴田郡 柴田町	電線線材事業 ・電力システ ム事業・コ ミュニケー ションシステ ム事業他の製 造設備等	2,143	772	(494,853) 4,513	58	7,488	152
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工場	愛知県 豊川市	電力システム 事業の製造設 備等	5,203	962	(170,000) 3,255	17	9,439	-
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名工場	神奈川県 海老名市	デバイス事業 の製造設備等	599	268	(17,502) 764	11	1,643	118
富士電線(株)	伊勢原工場 他	神奈川県 伊勢原市他	電線線材事業 ・コミュニ ケーションシ ステム事業の 製造設備等	550	656	(45,006) 1,346	23	2,576	216

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 []内は、連結子会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。
なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は1百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、セグメントごとの数値を記載している。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
電線線材事業	515	裸線製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
電力システム事業	310	電力用機器部品製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
巻線事業	286	巻線製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
コミュニケーション システム事業	776	通信ケーブル製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
デバイス事業	387	精密デバイス製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
その他	327	既存建物・付帯設備の維持・更新等	自己資金および 外部調達資金
合計	2,604		

(注) 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	251,126,611	251,126,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	33,160	251,126	2,487	21,221	2,487	7,518

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加については、平成18年9月13日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行し、平成19年3月16日までに全ての新株予約権が株式に転換されたことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	58	204	86	10	26,720	27,112	-
所有株式数(単元)	5	36,027	9,615	40,729	16,487	44	147,663	250,570	556,611
所有株式数の割合(%)	0.00	14.38	3.84	16.25	6.58	0.02	58.93	100.00	-

(注) 1 自己株式98,111株は、「個人その他」に98単元および「単元未満株式の状況」に111株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	5.96
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.89
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	3.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,979	2.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,898	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,848	1.53
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	1.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,238	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,804	0.71
共同ファイナンス(株)	東京都江東区猿江二丁目16番23-323号	1,790	0.71
計	-	55,745	22.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,898 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,848 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,804 千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,472,000	250,472	同上
単元未満株式	普通株式 556,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	251,126,611	-	-
総株主の議決権	-	250,472	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス株	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号	98,000	-	98,000	0.0
計	-	98,000	-	98,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,477	464
当期間における取得自己株式	696	67

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	693	56,826		
保有自己株式数	98,111		98,807	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	232	189	174	133	117
最低(円)	141	134	50	59	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	72	89	96	105	101	117
最低(円)	62	60	81	91	91	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		富井俊夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 当社情報通信事業部営業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注) 2	110
代表取締役 取締役社長		相原雅憲	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部長兼企画 本部人事統括部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長(現任)	(注) 2	37
常務取締役		滝澤明久	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総合営業部業務企画部次長兼 経理部次長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 昭和電線ビジネスソリューション ㈱取締役社長(現任)	(注) 2	48
常務取締役		西田征拓	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員、企画本部人事統括部 長兼管理本部総務統括部長 当社取締役、人事総務統括部長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	26
取締役	輸出管理室 長	村上博美	昭和24年5月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社理事、経営戦略室次長 当社取締役、通信システムユニット 長 昭和電線ケーブルシステム㈱常務 取締役 昭和電線ケーブルシステム㈱常務 取締役、杭州富通昭和線纜配件有 限公司董事長(現任) 当社取締役(現任)、輸出管理室長 (現任)	(注) 2	37
取締役	経理統括部 長	戸川隆	昭和32年4月9日生	平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	㈱東芝経営監査部経営監査第一担 当グループ長 当社経理統括部次長 当社執行役員、経理統括部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月 平成21年6月	富国生命保険(相)取締役常務執行 役員 当社監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収㈱代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		米田摂津太郎	昭和25年10月31日生	平成21年6月 平成23年6月	㈱みずほプライベートウェルスマネジメント常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							302

- (注) 1 監査役のうち、村山良樹、笠井秀樹、米田摂津太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち武氏英明、米田摂津太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

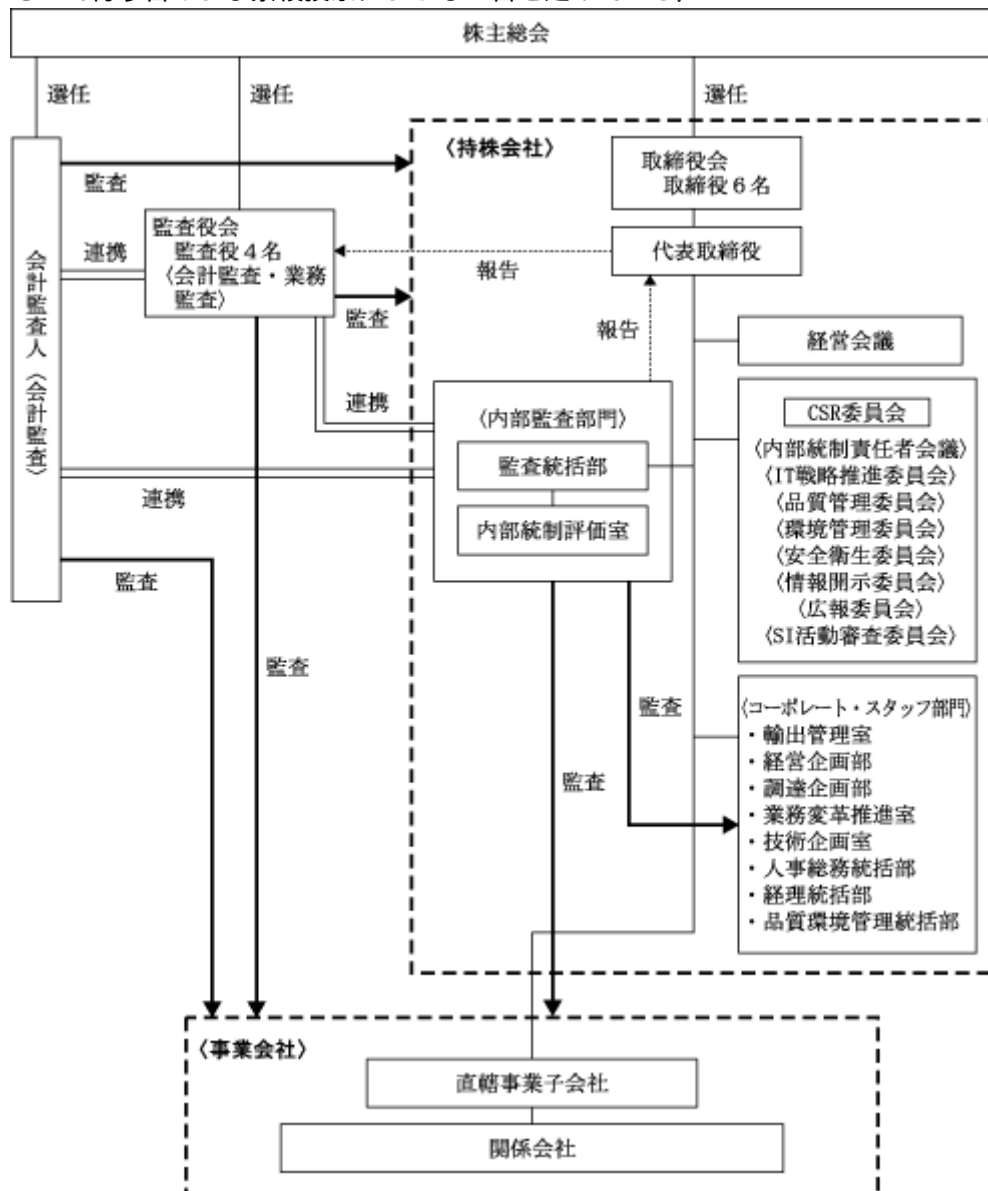
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において取締役6名および監査役4名（内社外監査役3名）で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ確かな意思決定を行う上で適正なものであると認識しており、さらにCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する8つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものとする。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



ロ 業務執行および内部統制システム整備の状況

取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。さらに取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

内部統制システムについては、現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度(「コンプライアンス・ホットライン」)の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外(弁護士)にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室(提出日現在の人員は31名)を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。

二 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴	
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 11名、その他 2名

ホ 社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。中立性を備えた社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当該制度を採用している。なお、いずれの社外監査役についても、本人またはその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役5名に対して支払った報酬総額は64百万円、監査役（社外監査役を除く。）1名に対して支払った報酬総額は11百万円、社外監査役3名に対して支払った報酬総額は18百万円であり、役員報酬の合計（9名）は、総額95百万円である。

なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関して具体的方針は定めていないが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定している。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 18銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,829百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	980	企業間取引の強化
(株)東芝	1,849,000	893	株式の安定化・企業間取引の強化
(株)ダイヘン	1,224,000	543	企業間取引の強化
宇部興産(株)	697,000	167	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	129	事業上の関係の維持
新日鉱ホールディングス(株)	254,000	110	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	105,000	59	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	160,000	56	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	36	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	21	企業間取引の強化

(注)上記のうち上位3銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,026	企業間取引の強化
(株)東芝	1,849,000	752	株式の安定化・企業間取引の強化
(株)ダイヘン	1,224,000	427	企業間取引の強化
宇部興産(株)	697,000	184	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	142	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	135	事業上の関係の維持
DOWAホールディングス(株)	105,000	54	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	160,000	47	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	31	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	21	企業間取引の強化

(注)上記のうち上位3銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）昭和電線ケーブルシステム(株)について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 73銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 3,020百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位30銘柄
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC TBK	83,302,033	379	企業間取引の強化
東芝プラントシステム (株)	386,000	363	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	265	企業間取引の強化
愛知電機(株)	646,000	203	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	202	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	190	企業間取引の強化
日本電設工業(株)	194,000	171	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	200	64	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	62	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホール ディングス	88,800	59	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	45	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	38	企業間取引の強化
KDDI(株)	57	29	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	22	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	77,000	20	企業間取引の強化
コムシスホールディン グス(株)	21,000	17	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	13	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	9	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	8	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	8	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	5	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	4	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	3	企業間取引の強化
富士古河E&C(株)	13,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化
LEADER UNIVERSAL HOLDINGS	18,750	0	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	-	78	2
連結子会社	53	-	53	-
合計	135	-	131	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、該当事項はない。

当連結会計年度においては、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する助言業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,538	11,025
受取手形及び売掛金	43,922	47,216
商品及び製品	8,024	7,763
仕掛品	7 6,483	7 6,827
原材料及び貯蔵品	4,737	4,870
繰延税金資産	1,031	1,061
その他	2,759	2,844
貸倒引当金	161	341
流動資産合計	76,335	81,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 41,698	1 41,817
減価償却累計額	26,093	27,013
建物及び構築物（純額）	15,605	14,804
機械装置及び運搬具	1 67,102	1 66,513
減価償却累計額	58,913	59,910
機械装置及び運搬具（純額）	8,189	6,603
工具、器具及び備品	1 7,658	1 7,660
減価償却累計額	6,802	6,909
工具、器具及び備品（純額）	855	750
土地	1, 2 24,727	1, 2 24,582
その他	995	613
有形固定資産合計	50,372	47,355
無形固定資産		
のれん	338	250
その他	1,498	1 1,935
無形固定資産合計	1,837	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 7,230	1, 3 7,169
繰延税金資産	3	16
その他	1 5,450	1 4,798
貸倒引当金	493	423
投資その他の資産合計	12,191	11,561
固定資産合計	64,400	61,102
資産合計	140,736	142,370

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 22,612	1 23,882
短期借入金	1 48,048	1 50,700
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	244	322
工事損失引当金	-	7 19
災害損失引当金	-	96
その他	1 10,944	1 9,152
流動負債合計	81,870	84,193
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	1 12,835	1 13,182
繰延税金負債	2,042	1,852
再評価に係る繰延税金負債	2 5,410	2 5,410
退職給付引当金	796	708
役員退職慰労引当金	95	89
その他	1, 4 1,440	1, 4 1,345
固定負債合計	22,710	22,658
負債合計	104,580	106,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	10,699	8,035
利益剰余金	2,489	441
自己株式	12	12
株主資本合計	29,419	29,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,405	1,243
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	2 4,337	2 4,352
為替換算調整勘定	293	693
その他の包括利益累計額合計	5,446	4,902
少数株主持分	1,289	929
純資産合計	36,155	35,517
負債純資産合計	140,736	142,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	141,397	165,512
売上原価	1, 2, 6 122,818	1, 2, 6 145,993
売上総利益	18,579	19,519
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,636	1,729
その他の販売費	1,265	1,328
従業員給料及び手当	6,789	5,955
退職給付費用	870	892
役員退職慰労引当金繰入額	26	18
貸倒引当金繰入額	108	47
減価償却費	680	666
研究開発費	2 1,040	2 822
その他	6,227	5,523
販売費及び一般管理費	18,645	16,985
営業利益又は営業損失()	66	2,533
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	132	200
雇用調整助成金	160	-
その他	306	326
営業外収益合計	604	534
営業外費用		
支払利息	1,132	1,120
持分法による投資損失	48	86
為替差損	630	614
その他	922	497
営業外費用合計	2,733	2,318
経常利益又は経常損失()	2,195	749
特別利益		
受取補償金	-	174
投資有価証券売却益	3	15
事業譲渡益	161	-
固定資産売却益	3 85	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5 61	-
特別利益合計	312	189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	-	7 495
出資金売却損	-	96
貸倒引当金繰入額	-	86
課徴金	450	-
事業構造改善費用	384	-
減損損失	4 332	-
関係会社出資金売却損	16	-
その他	-	4 111
特別損失合計	1,184	790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,066	149
法人税、住民税及び事業税	444	310
法人税等調整額	265	146
法人税等合計	178	164
少数株主損益調整前当期純損失()	-	14
少数株主損失()	708	296
当期純利益又は当期純損失()	2,536	281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	161
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	413
持分法適用会社に対する持分相当額	-	51
その他の包括利益合計	-	2 622
包括利益	-	1 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	276
少数株主に係る包括利益	-	360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
前期末残高	15,752	10,699
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,053	2,664
当期末残高	10,699	8,035
利益剰余金		
前期末残高	4,812	2,489
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失()	2,536	281
土地再評価差額金の取崩	-	14
連結子会社増加に伴う減少高	193	-
当期変動額合計	2,323	2,931
当期末残高	2,489	441
自己株式		
前期末残高	10	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	32,150	29,419
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,536	281
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
連結子会社増加に伴う減少高	193	-
当期変動額合計	2,731	267
当期末残高	29,419	29,686

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	595	1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	161
当期変動額合計	809	161
当期末残高	1,405	1,243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	2
当期変動額合計	18	2
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	4,337	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	4,337	4,352
為替換算調整勘定		
前期末残高	175	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	399
当期変動額合計	118	399
当期末残高	293	693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,737	5,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	544
当期変動額合計	709	544
当期末残高	5,446	4,902
少数株主持分		
前期末残高	1,367	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	360
当期変動額合計	78	360
当期末残高	1,289	929

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,256	36,155
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,536	281
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
連結子会社増加に伴う減少高	193	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	904
当期変動額合計	2,100	637
当期末残高	36,155	35,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,066	149
減価償却費	4,506	4,215
減損損失	332	50
課徴金	450	-
投資有価証券売却損益(は益)	3	15
関係会社出資金売却損益(は益)	16	-
出資金売却損益(は益)	-	96
事業譲渡損益(は益)	161	-
固定資産売却損益(は益)	79	16
固定資産廃棄損	164	25
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	109
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	87
受取利息及び受取配当金	138	208
支払利息	1,132	1,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	96
売上債権の増減額(は増加)	1,101	3,294
たな卸資産の増減額(は増加)	20	215
仕入債務の増減額(は減少)	2,886	1,484
その他の流動資産の増減額(は増加)	132	81
その他の流動負債の増減額(は減少)	603	1,350
その他	446	525
小計	6,564	2,848
利息及び配当金の受取額	137	211
利息の支払額	1,147	1,084
課徴金の支払額	-	450
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	269	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,285	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	9	17
有形固定資産の取得による支出	2,669	1,674
有形固定資産の売却による収入	250	187
連結子会社株式の追加取得による支出	7	-
関係会社出資金の払込による支出	452	356
関係会社出資金の売却による収入	196	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 114	-
出資金の売却による収入	-	136
事業譲渡による収入	161	-
短期貸付金の増減額(は増加)	50	79
その他	334	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,856	2,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,802	2,225
長期借入れによる収入	9,300	8,466
長期借入金の返済による支出	8,392	7,691
社債の償還による支出	112	20
その他	65	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,072	2,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,707	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,387	1 10,874

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 天津宮崎電子有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社ケイ・エス・デーである。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 4社 主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社ケイ・エス・デーである。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <p>会社名（決算日）</p> <p>杭州富通昭和線纜配件有限公司（12月31日）</p> <p>福清昭和精密電子有限公司（12月31日）</p> <p>SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）</p> <p>嘉興昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>香港昭和有限公司（12月31日）</p> <p>東莞昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>昭和電線電纜（上海）有限公司（12月31日）</p> <p>天津昭和漆包線有限公司（12月31日）</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>投資有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。</p> <p> （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p> 時価を把握することが極めて困難なもの</p> <p> ...移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...同左</p> <p>投資有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...同左</p> <p> 時価を把握することが極めて困難なもの</p> <p> ...同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...主として定率法を採用している。 ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主に31年 （3年～50年） 機械装置及び運搬具 主に10年 （2年～14年） 工具、器具及び備品 主に5年 （2年～15年）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>リース資産 ...同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金...同左</p>
<p>工事損失引当金...当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金...同左</p>
<p>-</p>	<p>災害損失引当金...東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上している。</p>
<p>重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>	<p>重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引 ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ロ．ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>
<p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんの償却については5年間の均等償却をしている。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについても5年間の均等償却をしている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価 評価法を採用している。	-
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間 の均等償却をしている。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっている。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>株式会社東南製作所は株式の取得により、昭和電線電纜（上海）有限公司は重要性の増大により、天津昭和漆包線有限公司は増資の引受けにより議決権の過半数を所有することとなったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社であった吉田電線株式会社は、平成21年 4月 1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司は新設されたことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p> <p>工事契約に関する会計基準等の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は219百万円減少し、営業損失および経常損失はそれぞれ274百万円減少し、税金等調整前当期純損失は336百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>	<p>連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった株式会社東南製作所は、平成22年 4月 1日付で昭光機器工業株式会社に吸収合併されている。</p> <p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>杭州富通昭和銅業有限公司は新設されたことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p> <p>-</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
-	<p>「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響は軽微である。税金等調整前当期純利益は64百万円減少している。</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p> <p>2 連結損益計算書において、前連結会計年度において「雇用調整助成金」(当期は40百万円)として掲記していたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度において「減損損失」(当期は50百万円)として掲記していたものは、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>金融商品に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれる工事を認識したため、当連結会計年度より工事損失引当金を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>包括利益の表示に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,133 (8,816)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,082 (1,082)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,251 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 (48)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,304 (27,372)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,041百万円 (25,311)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,104 (3,577)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,880 (28,889)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p>	投資有価証券	3,783百万円	建物及び構築物	9,133 (8,816)	機械装置及び運搬具	1,082 (1,082)	土地	18,251 (17,425)	その他	55 (48)	計	32,304 (27,372)	短期借入金	26,041百万円 (25,311)	長期借入金	7,104 (3,577)	その他	733	計	33,880 (28,889)	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,044 (8,584)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">698 (698)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,156 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192 (37)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,627 (26,746)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,294百万円 (24,142)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,268 (5,178)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,272 (29,320)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p>	投資有価証券	3,534百万円	建物及び構築物	9,044 (8,584)	機械装置及び運搬具	698 (698)	土地	18,156 (17,425)	その他	192 (37)	計	31,627 (26,746)	短期借入金	25,294百万円 (24,142)	長期借入金	8,268 (5,178)	その他	709	計	34,272 (29,320)
投資有価証券	3,783百万円																																								
建物及び構築物	9,133 (8,816)																																								
機械装置及び運搬具	1,082 (1,082)																																								
土地	18,251 (17,425)																																								
その他	55 (48)																																								
計	32,304 (27,372)																																								
短期借入金	26,041百万円 (25,311)																																								
長期借入金	7,104 (3,577)																																								
その他	733																																								
計	33,880 (28,889)																																								
投資有価証券	3,534百万円																																								
建物及び構築物	9,044 (8,584)																																								
機械装置及び運搬具	698 (698)																																								
土地	18,156 (17,425)																																								
その他	192 (37)																																								
計	31,627 (26,746)																																								
短期借入金	25,294百万円 (24,142)																																								
長期借入金	8,268 (5,178)																																								
その他	709																																								
計	34,272 (29,320)																																								
<p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 8,171百万円</p>	<p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 8,519百万円</p>																																								
<p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table>	株式	249百万円	出資金	508百万円	<p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table>	株式	209百万円	出資金	763百万円																																
株式	249百万円																																								
出資金	508百万円																																								
株式	209百万円																																								
出資金	763百万円																																								
<p>4 固定負債のその他に、負ののれんが29百万円含まれている。</p>	<p>4 固定負債のその他に、負ののれんが22百万円含まれている。</p>																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
天津宮崎電子有限公司	70	金融機関からの借入債務の保証	従業員	26	銀行からの住宅建設資金借入債務の保証
従業員	36	銀行からの住宅建設資金借入債務の保証			
6 受取手形割引高が797百万円、受取手形裏書譲渡高が27百万円ある。			6 受取手形割引高が991百万円、受取手形裏書譲渡高が128百万円ある。		
7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金18百万円(仕掛品18百万円)を相殺して表示している。			7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金11百万円(仕掛品11百万円)を相殺して表示している。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 509百万円				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 152百万円																							
2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は1,240百万円である。				2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は979百万円である。																							
3 機械装置に係るものである。				-																							
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 および土地</td> <td>中国天津市 他</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>電線製造 設備等</td> <td>機械装置及び 運搬具ならび に工具、器具 及び備品およ び施設利用権</td> <td>青森県 青森市</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	機械装置 および土地	中国天津市 他	58 百万円	電線製造 設備等	機械装置及び 運搬具ならび に工具、器具 及び備品およ び施設利用権	青森県 青森市	274百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 石川郡他</td> <td>50 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	福島県 石川郡他	50 百万円
用途	種類	場所	減損損失																								
遊休資産	機械装置 および土地	中国天津市 他	58 百万円																								
電線製造 設備等	機械装置及び 運搬具ならび に工具、器具 及び備品およ び施設利用権	青森県 青森市	274百万円																								
用途	種類	場所	減損損失																								
遊休資産	土地	福島県 石川郡他	50 百万円																								
<p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産のうち、機械装置については処分が予定されているため、土地については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、電線製造設備等については、市場の需要が変化し、設備の稼働が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具279百万円、工具、器具及び備品9百万円、リース資産28百万円、ならびに土地15百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については、遊休資産は正味売却価額により測定しており、その評価は、機械装置については備忘価額とし、土地については、公示価格や路線価に基づいて算定している。また、電線製造設備等については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価している。</p>				<p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。</p>																							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>5 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益である。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額はそれぞれ1,466百万円および1,336百万円である。</p> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 31百万円</p> <p>7 災害による損失の内訳 東日本大震災に伴う災害損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により昭和電線ケーブルシステム(株)の仙台事業所や多摩川電線(株)の本社工場の操業が一時停止したこと等による損失である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非稼動固定費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>修繕費等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	非稼動固定費	223	固定資産廃却損	38	棚卸資産処分損	52	修繕費等復旧費用	180	合計	495
内訳	金額(百万円)												
非稼動固定費	223												
固定資産廃却損	38												
棚卸資産処分損	52												
修繕費等復旧費用	180												
合計	495												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,827百万円
少数株主に係る包括利益	906
計	2,733

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	807百万円
繰延ヘッジ損益	20
為替換算調整勘定	344
持分法適用会社に対する持分相当額	28
計	512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	76	54	37	93
合計	76	54	37	93

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡による減少8千株、新規連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	93	5	0	98
合計	93	5	0	98

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2．普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,538 百万円	現金及び預金勘定 11,025 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150
現金及び現金同等物の期末残高 9,387	現金及び現金同等物の期末残高 10,874
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳	-
<p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社東南製作所の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p>	
流動資産 476 百万円	
固定資産 748	
のれん 220	
流動負債 279	
固定負債 762	
同社株式の取得価額 403	
同社現金及び現金同等物 235	
差引：同社取得のための 支出（純額） 168	
<p>出資金の追加取得により持分法非適用関連会社から連結子会社となった天津昭和漆包線有限公司の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社出資金取得による収入（純額）との関係は次のとおりである。</p>	
流動資産 1,068 百万円	
固定資産 227	
のれん 145	
流動負債 101	
固定負債 210	
為替換算調整勘定 82	
少数株主持分 445	
関係会社出資金（支配獲得 時までの取得価額） 210	
同社出資金の追加取得 556	
同社現金及び現金同等物 671	
差引：同社取得による 収入（純額） 114	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,283</td> <td>704</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,021</td> <td>667</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,260</td> <td>739</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,595</td> <td>2,135</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,283	704	579	工具、器具及び備品	1,021	667	353	無形固定資産	1,260	739	521	その他	29	23	6	合計	3,595	2,135	1,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,050</td> <td>633</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716</td> <td>543</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>940</td> <td>651</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,737</td> <td>1,855</td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,050	633	417	工具、器具及び備品	716	543	172	無形固定資産	940	651	288	その他	29	26	3	合計	2,737	1,855	881
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	1,283	704	579																																														
工具、器具及び備品	1,021	667	353																																														
無形固定資産	1,260	739	521																																														
その他	29	23	6																																														
合計	3,595	2,135	1,459																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	1,050	633	417																																														
工具、器具及び備品	716	543	172																																														
無形固定資産	940	651	288																																														
その他	29	26	3																																														
合計	2,737	1,855	881																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>578 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	578 百万円	1年超	881	合計	1,459	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	425 百万円	1年超	456	合計	881																																				
1年内	578 百万円																																																
1年超	881																																																
合計	1,459																																																
1年内	425 百万円																																																
1年超	456																																																
合計	881																																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>748</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	748 百万円	減価償却費相当額	748	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>574 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	574 百万円	減価償却費相当額	574																																								
支払リース料	748 百万円																																																
減価償却費相当額	748																																																
支払リース料	574 百万円																																																
減価償却費相当額	574																																																
4 減価償却費相当額算定方法	4 減価償却費相当額算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>351 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	351 百万円	1年超	737	合計	1,089	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	363 百万円	1年超	406	合計	769																																				
1年内	351 百万円																																																
1年超	737																																																
合計	1,089																																																
1年内	363 百万円																																																
1年超	406																																																
合計	769																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常に外貨建て債権残高の範囲内にある。社債および長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年2ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。長期借入金のうち、シンジケート・ローン契約によるものは財務制限条項等が決められており、抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性がある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、社債および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、社債および借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,922	43,869	52
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,923	5,923	-
(4) 支払手形及び買掛金	(22,612)	(22,600)	11
(5) 短期借入金	(40,596)	(40,596)	-
(6) 社債	(110)	(106)	3
(7) 長期借入金	(20,286)	(20,193)	92
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(7)長期借入金に含めている。

(6) 社債および(7) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、一年以内に償還予定の社債および短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・出資金	1,307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,512	5,409	-	-
合計	48,050	5,409	-	-

(注4) 金銭債務および社債ならびに長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	22,396	216	-	-
社債	20	90	-	-
長期借入金	7,451	11,995	840	-
合計	29,867	12,301	840	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。社債および長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年2ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。長期借入金のうち、シンジケート・ローン契約によるものは財務制限条項等が決められており、抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性がある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、社債および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、社債および借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当

該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,025	11,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,216		
貸倒引当金	306		
	46,909	46,848	61
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,647	5,647	-
(4) 支払手形及び買掛金	(23,882)	(23,854)	27
(5) 短期借入金	(42,822)	(42,822)	-
(6) 社債	(90)	(88)	1
(7) 長期借入金	(21,061)	(21,128)	67
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(7)長期借入金に含めている。

(6) 社債および(7) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、一年以内に償還予定の社債および短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・出資金	1,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,789	7,426	-	-
合計	50,814	7,426	-	-

(注4) 金銭債務および社債ならびに長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,320	562	-	-
社債	20	70	-	-
長期借入金	7,878	12,882	300	-
合計	31,218	13,514	300	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	4,822	2,318	2,503
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	4,822	2,318	2,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	1,101	1,296	195
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,101	1,296	195
合計	5,923	3,615	2,308

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	3	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9	3	-

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	4,737	2,470	2,266
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	4,737	2,470	2,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	909	1,149	239
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	909	1,149	239
合計	5,647	3,619	2,027

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	0	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2	0	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	3,078	-	31	31
	米ドル				
	買建	211	-	2	2
米ドル					
合計		3,290	-	29	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	200	-	0	0
合計		200	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		113	-	(*)
	ユーロ		7	-	(*)
	カタールリアル		632	-	(*)
	UAEディルハム		37	-	(*)
	クウェートディナール		780	-	(*)
	シンガポールドル	10	-	(*)	
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		18	-	0
	ユーロ		7	-	0
	カタールリアル		86	-	3
	シンガポールドル	10	-	0	
合計			1,706	-	4

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		11,949	6,368	(*)
合計			11,949	6,368	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,225	-	14	14
	カタールリアル	1,410	-	0	0
合計		5,635	-	14	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	カタールリアル		353	-	(*)
	シンガポールドル		3	-	(*)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		8	-	0
合計			365	-	0

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入 金	9,998	4,452	(*)
合計			9,998	4,452	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,647</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,776</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(主として平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">4.83%(加重平均値)</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務および繰越不足額ならびに資産評価調整加算額を計上している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,825</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td>(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。 2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>	年金資産の額	52,871 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	87,647	差引額	34,776	イ 退職給付債務	12,092 百万円	ロ 年金資産	9,825	ハ 退職給付引当金	796	ニ 前払年金費用	3,472	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	4,942	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	7	ト 未認識数理計算上の差異	4,934	(ホ+ヘ+ト)	-	イ 勤務費用	736 百万円	ロ 利息費用	202	ハ 期待運用収益	283	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	632	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,289	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">60,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(主として平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">4.37%(加重平均値)</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務および繰越不足額ならびに資産評価調整加算額を計上している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,445</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">752 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。 2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>	年金資産の額	60,394 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	77,220	差引額	16,826	イ 退職給付債務	11,966 百万円	ロ 年金資産	9,445	ハ 退職給付引当金	708	ニ 前払年金費用	3,244	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	5,056	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	5	ト 未認識数理計算上の差異	5,050	(ホ+ヘ+ト)	-	イ 勤務費用	752 百万円	ロ 利息費用	209	ハ 期待運用収益	315	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	598	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,247
年金資産の額	52,871 百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	87,647																																																																								
差引額	34,776																																																																								
イ 退職給付債務	12,092 百万円																																																																								
ロ 年金資産	9,825																																																																								
ハ 退職給付引当金	796																																																																								
ニ 前払年金費用	3,472																																																																								
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	4,942																																																																								
(差引分内訳)																																																																									
ヘ 未認識過去勤務債務	7																																																																								
ト 未認識数理計算上の差異	4,934																																																																								
(ホ+ヘ+ト)	-																																																																								
イ 勤務費用	736 百万円																																																																								
ロ 利息費用	202																																																																								
ハ 期待運用収益	283																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	632																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,289																																																																								
年金資産の額	60,394 百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	77,220																																																																								
差引額	16,826																																																																								
イ 退職給付債務	11,966 百万円																																																																								
ロ 年金資産	9,445																																																																								
ハ 退職給付引当金	708																																																																								
ニ 前払年金費用	3,244																																																																								
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	5,056																																																																								
(差引分内訳)																																																																									
ヘ 未認識過去勤務債務	5																																																																								
ト 未認識数理計算上の差異	5,050																																																																								
(ホ+ヘ+ト)	-																																																																								
イ 勤務費用	752 百万円																																																																								
ロ 利息費用	209																																																																								
ハ 期待運用収益	315																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	598																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,247																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 □ 割引率 2.0% 八 期待運用収益率 3.5% 二 過去勤務債務の処理年数 13年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 □ 割引率 2.0% 八 期待運用収益率 3.5% 二 過去勤務債務の処理年数 13年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>不動産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	7,073 百万円	未払賞与否認	659	不動産に係る未実現利益	621	未払金否認	400	減価償却損金算入限度超過額	383	退職給付引当金否認	311	その他	2,058	繰延税金資産小計	11,508	評価性引当額	9,840	繰延税金資産合計	1,668	前払年金費用	1,371	その他有価証券評価差額金	876	その他	428	繰延税金負債合計	2,676	繰延税金資産(負債)の純額	1,008	再評価に係る繰延税金資産	1,559	評価性引当額	1,559	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	5,410	合計	5,410	再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>土地評価減否認</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	7,294 百万円	不動産に係る未実現利益	620	未払賞与否認	586	減価償却損金算入限度超過額	341	土地評価減否認	302	その他	1,937	繰延税金資産小計	11,083	評価性引当額	9,454	繰延税金資産合計	1,629	前払年金費用	1,260	その他有価証券評価差額金	784	その他	359	繰延税金負債合計	2,403	繰延税金資産(負債)の純額	774	再評価に係る繰延税金資産	1,554	評価性引当額	1,554	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	5,410	合計	5,410	再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410
税務上の繰越欠損金	7,073 百万円																																																																																		
未払賞与否認	659																																																																																		
不動産に係る未実現利益	621																																																																																		
未払金否認	400																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	383																																																																																		
退職給付引当金否認	311																																																																																		
その他	2,058																																																																																		
繰延税金資産小計	11,508																																																																																		
評価性引当額	9,840																																																																																		
繰延税金資産合計	1,668																																																																																		
前払年金費用	1,371																																																																																		
その他有価証券評価差額金	876																																																																																		
その他	428																																																																																		
繰延税金負債合計	2,676																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,008																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	1,559																																																																																		
評価性引当額	1,559																																																																																		
合計	-																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	5,410																																																																																		
合計	5,410																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410																																																																																		
税務上の繰越欠損金	7,294 百万円																																																																																		
不動産に係る未実現利益	620																																																																																		
未払賞与否認	586																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	341																																																																																		
土地評価減否認	302																																																																																		
その他	1,937																																																																																		
繰延税金資産小計	11,083																																																																																		
評価性引当額	9,454																																																																																		
繰延税金資産合計	1,629																																																																																		
前払年金費用	1,260																																																																																		
その他有価証券評価差額金	784																																																																																		
その他	359																																																																																		
繰延税金負債合計	2,403																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	774																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	1,554																																																																																		
評価性引当額	1,554																																																																																		
合計	-																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	5,410																																																																																		
合計	5,410																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">50.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">227.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">22.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">109.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.5%	評価性引当額	258.2%	住民税均等割	50.8%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	227.1%	持分法による投資利益	22.8%	外国税額	22.5%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.9%																																																																		
法定実効税率(調整)	39.5%																																																																																		
評価性引当額	258.2%																																																																																		
住民税均等割	50.8%																																																																																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	227.1%																																																																																		
持分法による投資利益	22.8%																																																																																		
外国税額	22.5%																																																																																		
その他	5.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.9%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,617	15,113	104,666	141,397	-	141,397
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,120	394	1,237	2,752	2,752	-
計	22,738	15,508	105,903	144,150	2,752	141,397
営業費用	22,768	15,806	105,646	144,220	2,756	141,464
営業利益または損失()	30	297	257	70	3	66
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	20,665	14,312	90,597	125,575	15,160	140,736
減価償却費	684	707	3,114	4,506	-	4,506
資本的支出	455	339	1,994	2,790	-	2,790

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は15,688百万円である。その主なものは運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

これに伴い、当連結会計年度の売上高はエネルギーシステム事業他が219百万円減少し、営業利益はエネルギーシステム事業他が274百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	17,066	611	17,678
連結売上高（百万円）	-	-	141,397
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	0.4	12.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア……中国、カタール、アラブ首長国連邦等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業	裸線、被覆線
電力システム事業	電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品
巻線事業	巻線
コミュニケーションシステム事業	光・通信ケーブル、通信工事、 ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品
デバイス事業	精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	44,560	41,773	16,354	22,918	14,062	1,729	141,397	-	141,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,960	119	516	1,414	249	9,916	28,175	28,175	-
計	60,520	41,892	16,870	24,332	14,311	11,646	169,573	28,175	141,397
セグメント利益 又は損失()	738	121	149	93	333	260	23	90	66
セグメント資産	32,300	44,025	13,754	21,921	11,941	8,067	132,012	8,724	140,736
その他の項目									
減価償却費	957	1,252	539	749	541	505	4,544	38	4,506
持分法適用会社 への投資額	-	504	-	-	120	-	624	-	624
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535	402	687	424	239	625	2,913	123	2,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 90百万円には、未実現利益の調整額 133百万円、のれんの償却額 91百万円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額8,724百万円の主なものは、全社資産16,250百万円、セグメント間取引消去 5,733百万円、未実現利益の調整額 2,047百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3)減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3.セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム 事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	56,075	43,383	21,041	26,063	16,320	2,628	165,512	-	165,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,720	981	897	1,975	976	8,265	33,816	33,816	-
計	76,795	44,365	21,938	28,038	17,296	10,894	199,329	33,816	165,512
セグメント利益 又は損失()	974	195	368	1,238	567	185	2,768	235	2,533
セグメント資産	37,140	44,217	14,275	20,743	12,059	8,559	136,995	5,375	142,370
その他の項目									
減価償却費	834	1,271	518	696	448	510	4,278	63	4,215
持分法適用会社 への投資額	182	572	-	-	85	-	840	-	840
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	259	290	492	312	254	751	2,360	153	2,206

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2.調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 235万円には、未実現利益の調整額 119百万円、のれんの償却額 88百万円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額5,375百万円の主なものは、全社資産の金額17,515百万円、セグメント間取引消去 10,186百万円、未実現利益の調整額 2,153百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3)減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3.セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
143,603	21,543	365	165,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材 事業	電力システム 事業	巻線事業	コミュニケー ションシステ ム事業	デバイス 事業			
減損損失	-	-	-	-	36	13	-	50

(注) その他は、事務管理業務の受託会社が所有する遊休資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額88百万円、負ののれん償却額7百万円である。未償却残高はのれん250百万円、負ののれん22百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円89銭	1株当たり純資産額	137円79銭
1株当たり当期純損失	10円10銭	1株当たり当期純利益	1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,536	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,536	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,014	251,031

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

業務提携および第三者割当増資

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集团有限公司との間で業務提携を行う旨および同社の100%子会社である富通集団(香港)有限公司を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をした。当該業務提携および第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

(1) 業務提携

継続的成長が見込まれる中国および新興国のインフラ事業に対して、当社グループと富通集团有限公司グループが共同で出資する共同事業会社を通じて深耕を図る。具体的な共同事業(以下「本共同事業」という。)の範囲は以下のとおりである。

() 銅荒引線事業

() 産業用電線事業

素材産業の急成長が著しい中国で富通集团有限公司グループと共同出資の研究開発センターを立ち上げることにより、本共同事業の研究・開発を補完・強化する。当該研究開発センターを通じて、現地技術者の発掘と育成を行う計画である。現地にて採用した技術者は、日本国内においても積極的に活用する予定である。

本共同事業を基盤として、当社グループと富通集团有限公司グループは相互の販売ルートを積極的に活用するとともに、両社グループのサプライチェーンを強化して価格競争力の向上を図る。両社グループは、相互のネットワークを通じてマーケティング力、営業力および資材調達力を強化する。

共同事業会社を通じて、新規事業展開に必要な人材の交流を促進するとともに、当社グループは共同事業会社との間で、共同研究、共同開発および技術交流等の相互協力を推進する。

(2) 第三者割当増資

株式の種類および数：普通株式 57,142,000株

払込金額：1株につき 105円

払込総額： 5,999,910,000円

資本組入額および資本準備金組入額

資本組入額：1株につき 52.50円

資本準備金組入額：1株につき 52.50円

募集または割当方法：第三者割当の方法による。

割当先：富通集団（香港）有限公司

払込期間：平成23年6月17日～平成23年9月20日

資金の使途：()中国および新興国における事業展開に係る投資等

()低炭素社会実現に向けた環境配慮型製品に対する研究
開発投資等

()日本国内の事業基盤強化を目的とした投資等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電線株	第8回無担保社債	17.8.31	110	90 (20)	0.55	なし	24.8.31
合計		-	110	90 (20)	-	-	-

(注) 1 当期末残高のうち()内は、1年以内に償還予定の金額で内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	70	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,596	42,822	1.463	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,451	7,878	2.268	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,835	13,182	2.330	24.4~28.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	222	233	-	24.4~30.1
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,185	64,221	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,743	4,085	2,542	1,512
リース債務	103	72	40	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

公正取引委員会による立入検査等について

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)が、平成21年12月17日に、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して、独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けた。

上記について、平成22年11月18日付けで公正取引委員会より、建設・電販向け電線・ケーブルの取引（特定の品種に関する取引に限られる。）に関して電線業界の複数の事業者に対して排除措置命令・課徴金納付命令がなされた旨の発表が行われたが、昭和電線ケーブルシステム(株)については、既に違反行為を取りやめていたこと、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けていない。

また、現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高压電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	第2四半期 (平成22年7月1日～ 平成22年9月30日)	第3四半期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	第4四半期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	39,051	39,740	41,839	44,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	198	96	210	462
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	7	241	142	175
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.03	0.96	0.57	0.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000	6,249
前払費用	78	41
未収入金	² 1,961	² 2,697
短期貸付金	² 27,802	² 28,962
繰延税金資産	77	231
その他	13	10
貸倒引当金	98	-
流動資産合計	31,837	38,192
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	15	13
減価償却累計額	8	8
工具、器具及び備品（純額）	6	4
リース資産	5	5
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	9	6
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
リース資産	124	88
施設利用権	193	192
無形固定資産合計	321	284
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,003	¹ 2,829
関係会社株式	31,578	31,456
出資金	0	0
関係会社出資金	518	518
関係会社長期貸付金	17,108	17,046
リース投資資産	10	-
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	7	-
前払年金費用	46	36
その他	216	199
貸倒引当金	50	50
投資損失引当金	1,143	872
投資その他の資産合計	51,347	51,215
固定資産合計	51,679	51,506
資産合計	83,516	89,698

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	28,893	31,785
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,091	¹ 7,831
リース債務	38	37
未払金	480	554
未払費用	353	329
未払法人税等	10	4
預り金	² 3,213	² 5,344
その他	29	2
流動負債合計	40,110	45,889
固定負債		
長期借入金	¹ 12,725	¹ 12,820
リース債務	106	58
繰延税金負債	525	454
その他	14	14
固定負債合計	13,372	13,348
負債合計	53,483	59,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	3,175	511
資本剰余金合計	10,693	8,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,664	535
利益剰余金合計	2,664	535
自己株式	12	12
株主資本合計	29,239	29,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	686
評価・換算差額等合計	794	686
純資産合計	30,033	30,460
負債純資産合計	83,516	89,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1 2,658	1 2,118
関係会社受取配当金	121	264
営業収益合計	2,779	2,383
営業費用		
役員報酬	107	95
従業員給料及び手当	315	349
退職給付費用	59	65
賃借料	300	265
業務委託費	1 937	1 752
その他	2 854	2 796
営業費用合計	2,575	2,325
営業利益	204	57
営業外収益		
受取利息	1 1,013	1 984
受取配当金	37	42
その他	23	21
営業外収益合計	1,074	1,049
営業外費用		
支払利息	947	950
為替差損	25	6
その他	23	25
営業外費用合計	996	981
経常利益	281	125
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	177
貸倒引当金戻入額	-	98
特別利益合計	-	275
特別損失		
関係会社株式評価損	2,732	29
災害による損失	-	12
投資損失引当金繰入額	114	-
貸倒引当金繰入額	98	-
特別損失合計	2,945	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,663	359
法人税、住民税及び事業税	60	17
法人税等調整額	60	157
法人税等合計	0	175
当期純利益又は当期純損失()	2,664	535

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,518	7,518
当期末残高	7,518	7,518
その他資本剰余金		
前期末残高	8,228	3,175
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,053	2,664
当期末残高	3,175	511
資本剰余金合計		
前期末残高	15,747	10,693
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,053	2,664
当期末残高	10,693	8,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,053	2,664
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失()	2,664	535
当期変動額合計	2,389	3,199
当期末残高	2,664	535
利益剰余金合計		
前期末残高	5,053	2,664
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失()	2,664	535
当期変動額合計	2,389	3,199
当期末残高	2,664	535

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	31,904	29,239
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,664	535
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,665	534
当期末残高	29,239	29,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	107
当期変動額合計	616	107
当期末残高	794	686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	107
当期変動額合計	616	107
当期末残高	794	686
純資産合計		
前期末残高	32,082	30,033
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,664	535
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	107
当期変動額合計	2,049	427
当期末残高	30,033	30,460

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価を把握することが極めて困難なもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法を採用している。 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難なもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 同左 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務</p> <p>ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損 失への影響はない。	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係) 貸借対照表において、前事業年度において、「貯蔵品」 (当期は0百万円)として区分掲記していたものは、資 産の総額の100分の1以下であり、「その他」に含めて表 示することとした。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 投資有価証券のうち2,712百万円は、長期借入金527百万円、1年内返済予定の長期借入金530百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。		1 投資有価証券のうち2,465百万円は、長期借入金630百万円、1年内返済予定の長期借入金507百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。	
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。		2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。	
未収入金	914百万円	未収入金	939百万円
短期貸付金	27,802	短期貸付金	28,960
預り金	3,206	預り金	5,325
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	
(株)エクシム 他2社	6,504	契約履行保証状等に 関する契約履行債務 等	(株)エクシム 他2社
(株)エクシム 他5社	4,368	借入債務	(株)エクシム 他4社
(株)SDS	131	手形遡及債務	(株)SDS
従業員(連 結子会社従 業員含む)	36	住宅建設資金借入債 務等	従業員(連 結子会社従 業員含む)
計	11,040		計
			8,362

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="193 304 679 409"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,658百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>912</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,013</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、89百万円である。</p>	経営運営料収入	2,658百万円	業務委託費	912	受取利息	1,013	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="831 304 1318 409"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,118百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>719</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>982</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、80百万円である。</p>	経営運営料収入	2,118百万円	業務委託費	719	受取利息	982
経営運営料収入	2,658百万円												
業務委託費	912												
受取利息	1,013												
経営運営料収入	2,118百万円												
業務委託費	719												
受取利息	982												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	76	25	8	93
合計	76	25	8	93

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	93	5	0	98
合計	93	5	0	98

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれてない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	58	27	30	合計	58	27	30	1年内	251百万円	1年超	496	合計	747	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれてない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	58	39	19	合計	58	39	19	1年内	12百万円	1年超	7	合計	19	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	58	27	30																																														
合計	58	27	30																																														
1年内	251百万円																																																
1年超	496																																																
合計	747																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	11																																																
支払利息相当額	0																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	58	39	19																																														
合計	58	39	19																																														
1年内	12百万円																																																
1年超	7																																																
合計	19																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	11																																																
支払利息相当額	0																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	239百万円	1年超	476	合計	716	<p>貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	- 百万円	1年超	-	合計	-																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	239百万円																																																																																																
1年超	476																																																																																																
合計	716																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	- 百万円																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	-																																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	(1) 流動資産		リース料債権部分	2百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	2	(2) 投資その他の資産		リース料債権部分	11百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	10	(1) 流動資産		1年以内	2百万円	1年超 2年以内	-	2年超 3年以内	-	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-	(2) 投資その他の資産		1年以内	- 百万円	1年超 2年以内	2	2年超 3年以内	2	3年超 4年以内	2	4年超 5年以内	2	5年超	0	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(1) 流動資産		リース料債権部分	- 百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	-	リース投資資産	-	(2) 投資その他の資産		リース料債権部分	- 百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	-	リース投資資産	-	(1) 流動資産		1年以内	- 百万円	1年超 2年以内	-	2年超 3年以内	-	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-	(2) 投資その他の資産		1年以内	- 百万円	1年超 2年以内	-	2年超 3年以内	-	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-
(1) 流動資産																																																																																																	
リース料債権部分	2百万円																																																																																																
見積残存価額部分	-																																																																																																
受取利息相当額	0																																																																																																
リース投資資産	2																																																																																																
(2) 投資その他の資産																																																																																																	
リース料債権部分	11百万円																																																																																																
見積残存価額部分	-																																																																																																
受取利息相当額	0																																																																																																
リース投資資産	10																																																																																																
(1) 流動資産																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																
1年超 2年以内	-																																																																																																
2年超 3年以内	-																																																																																																
3年超 4年以内	-																																																																																																
4年超 5年以内	-																																																																																																
5年超	-																																																																																																
(2) 投資その他の資産																																																																																																	
1年以内	- 百万円																																																																																																
1年超 2年以内	2																																																																																																
2年超 3年以内	2																																																																																																
3年超 4年以内	2																																																																																																
4年超 5年以内	2																																																																																																
5年超	0																																																																																																
(1) 流動資産																																																																																																	
リース料債権部分	- 百万円																																																																																																
見積残存価額部分	-																																																																																																
受取利息相当額	-																																																																																																
リース投資資産	-																																																																																																
(2) 投資その他の資産																																																																																																	
リース料債権部分	- 百万円																																																																																																
見積残存価額部分	-																																																																																																
受取利息相当額	-																																																																																																
リース投資資産	-																																																																																																
(1) 流動資産																																																																																																	
1年以内	- 百万円																																																																																																
1年超 2年以内	-																																																																																																
2年超 3年以内	-																																																																																																
3年超 4年以内	-																																																																																																
4年超 5年以内	-																																																																																																
5年超	-																																																																																																
(2) 投資その他の資産																																																																																																	
1年以内	- 百万円																																																																																																
1年超 2年以内	-																																																																																																
2年超 3年以内	-																																																																																																
3年超 4年以内	-																																																																																																
4年超 5年以内	-																																																																																																
5年超	-																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 432 <hr/> 合計 524	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 339 <hr/> 合計 432

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	31,578
関係会社出資金	518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式31,456百万円、関係会社出資金518百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	2,918百万円	会社分割による子会社株式	994	税務上の繰越欠損金	858	その他	826	繰延税金資産小計	5,597	評価性引当額	5,519	繰延税金資産合計	77	その他有価証券評価差額金	499	その他	25	繰延税金負債合計	525	繰延税金資産(負債)の純額	447	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	2,918百万円	会社分割による子会社株式	994	税務上の繰越欠損金	722	投資損失引当金否認	344	その他	278	繰延税金資産小計	5,258	評価性引当額	5,027	繰延税金資産合計	231	その他有価証券評価差額金	432	その他	21	繰延税金負債合計	454	繰延税金資産(負債)の純額	223
子会社株式評価損	2,918百万円																																														
会社分割による子会社株式	994																																														
税務上の繰越欠損金	858																																														
その他	826																																														
繰延税金資産小計	5,597																																														
評価性引当額	5,519																																														
繰延税金資産合計	77																																														
その他有価証券評価差額金	499																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	525																																														
繰延税金資産(負債)の純額	447																																														
子会社株式評価損	2,918百万円																																														
会社分割による子会社株式	994																																														
税務上の繰越欠損金	722																																														
投資損失引当金否認	344																																														
その他	278																																														
繰延税金資産小計	5,258																																														
評価性引当額	5,027																																														
繰延税金資産合計	231																																														
その他有価証券評価差額金	432																																														
その他	21																																														
繰延税金負債合計	454																																														
繰延税金資産(負債)の純額	223																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136.9%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">53.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		評価性引当額	136.9%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	53.9%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																		
法定実効税率	39.5%																																														
(調整)																																															
評価性引当額	136.9%																																														
寄付金等永久に損金に算入されない項目	53.9%																																														
その他	5.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	119円64銭	1株当たり純資産	121円34銭
1株当たり当期純損失	10円61銭	1株当たり当期純利益	2円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,664	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,664	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,038	251,031

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 重要な子会社の増資

当社は、平成23年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資払込を完了した。

(1) 増資の目的

運転資金の充実をはかり、財務基盤を強化するため。

(2) 増資の内容

払込金額 4,000,000,000円

うち、当社払込金額 3,404,000,000円

払込日 平成23年4月1日

(3) 増資する連結子会社の概要

会社名 (株)エクシム

事業内容 電線・ケーブルの製造販売

資本金 8,000,146,345円(増資後)

出資比率 当社 85.1%

(増資後) 三菱電線工業(株) 14.9%

2 業務提携および第三者割当増資

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集団有限公司との間で業務提携を行う旨および同社の100%子会社である富通集団(香港)有限公司を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をした。当該業務提携および第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

(1) 業務提携

継続的成長が見込まれる中国および新興国のインフラ事業に対して、当社グループと富通集団有限公司グループが共同で出資する共同事業会社を通じて深耕を図る。具体的な共同事業（以下「本共同事業」という。）の範囲は以下のとおりである。

()銅荒引線事業

()産業用電線事業

素材産業の急成長が著しい中国で富通集団有限公司グループと共同出資の研究開発センターを立ち上げることにより、本共同事業の研究・開発を補完・強化する。当該研究開発センターを通じて、現地技術者の発掘と育成を行う計画である。現地にて採用した技術者は、日本国内においても積極的に活用する予定である。

本共同事業を基盤として、当社グループと富通集団有限公司グループは相互の販売ルートを積極的に活用するとともに、両社グループのサプライチェーンを強化して価格競争力の向上を図る。両社グループは、相互のネットワークを通じてマーケティング力、営業力および資材調達力を強化する。

共同事業会社を通じて、新規事業展開に必要な人材の交流を促進するとともに、当社グループは共同事業会社との間で、共同研究、共同開発および技術交流等の相互協力を推進する。

(2) 第三者割当増資

株式の種類および数：普通株式 57,142,000株

払込金額：1株につき 105円

払込総額： 5,999,910,000円

資本組入額および資本準備金組入額

資本組入額：1株につき 52.50円

資本準備金組入額：1株につき 52.50円

募集または割当方法：第三者割当の方法による。

割当先：富通集団（香港）有限公司

払込期間：平成23年6月17日～平成23年9月20日

資金の使途：()中国および新興国における事業展開に係る投資等

()低炭素社会実現に向けた環境配慮型製品に対する研究開発投資等

()日本国内の事業基盤強化を目的とした投資等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	泉州電業(株)	1,000
		(株)東芝	1,849
		(株)ダイヘン	1,224
		宇部興産(株)	697
		JXホールディングス(株)	254
		三菱マテリアル(株)	480
		DOWAホールディングス(株)	105
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	160
		リケンテクノス(株)	121
		サンデン(株)	62
その他 8 銘柄	0		
	小計	5,952	2,829
計		5,952	2,829

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	15	-	2	13	8	1	4
リース資産	5	-	-	5	3	1	1
有形固定資産計	20	-	2	18	11	2	6
無形固定資産							
ソフトウェア	9	-	2	6	4	1	2
リース資産	178	-	-	178	89	35	88
施設利用権	193	-	0	192	-	-	192
無形固定資産計	381	-	3	377	93	36	284
投資その他の資産							
長期前払費用	69	-	-	69	69	7	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	148	-	-	98	50
投資損失引当金	1,143	-	93	177	872

- (注) 1 貸倒引当金における当期減少額(その他)は関係会社の財政状態の改善に伴う貸倒見込額の減少によるものである。
- 2 投資損失引当金における当期減少額(その他)は関係会社の財政状態の改善に伴う損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成23年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	6,198
普通預金	40
小計	6,238
合計	6,249

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	15,715
(株)エクシム	7,768
(株)ダイジ	1,343
宮崎電線工業(株)	1,300
(株)ユニマック	1,254
昭和電線デバイステクノロジー(株)	645
その他	935
計	28,962

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
昭和電線ケーブルシステム(株)	22,215
昭和電線デバイステクノロジー(株)	2,418
昭和電線ビジネスソリューション(株)	2,155
(株)SDS	1,256
香港昭和有限公司	977
(株)エクシム	820
富士電線(株)	680
(株)アクシオ	481
(株)ユニマック	442
(株)ダイジ	7
計	31,456

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	15,715
昭和電線デバイステクノロジー(株)	900
昭和電線ビジネスソリューション(株)	244
SWCC SHOWA(VIETNAM) CO., LTD.	179
(株)ダイジ	7
計	17,046

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,496
(株)りそな銀行	6,496
(株)横浜銀行	6,161
(株)三井住友銀行	4,416
中央三井信託銀行(株)	2,150
その他	6,066
計	31,785

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(1)(注)	1,368
シンジケートローン(2)(注)	1,000
シンジケートローン(3)(注)	960
(株)みずほコーポレート銀行	460
(株)りそな銀行	460
その他	3,583
計	7,831

(注)1.シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他11社によるものである。上記シンジケートローン(1)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行183百万円、(株)りそな銀行183百万円が含まれている。

2.シンジケートローン(2)は、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン(2)借入額には、(株)りそな銀行200百万円が含まれている。

3.シンジケートローン(3)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他21社によるものである。上記シンジケートローン(3)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行110百万円が含まれている。

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)SDS	3,206
昭和電線ケーブルシステム(株)	804
富士電線(株)	505
(株)エステック	441
宮崎電線工業(株)	155
その他	229
計	5,344

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	2,460
(株)みずほコーポレート銀行	1,620
(株)りそな銀行	1,620
(株)日本政策投資銀行	1,150
(株)横浜銀行	1,020
その他	4,950
計	12,820

(注) その他には、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるシンジケートローンとして500百万円が含まれている。当該シンジケートローン借入額には、(株)りそな銀行100百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1 四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月12日 関東財務局長に提出

第115期第2 四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月11日 関東財務局長に提出

第115期第3 四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)およびその添付書類

平成23年5月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 野 正 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集团有限公司との間で業務提携を行う旨及び富通集团有限公司の100%子会社である富通集団（香港）有限公司を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行う旨を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集団有限公司との間で業務提携を行う旨及び富通集団有限公司の100%子会社である富通集団（香港）有限公司を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行う旨を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。